

わが町のここが聞きたい

問

人口減少を食い止める
対策や取組は

答

地域が連携し、持続可能な
社会を築くために取り組んでいく



こん
今

かつよし
勝吉 議員

問
今議員

人口減少を食い止める次の対策や取組について伺う。

- ①若い世代が流出する要因は、地元で働く場がないからで、雇用対策、後継者対策が最優先と考えるが、そのためには、魅力ある思い切った町独自の異次元の支援策を進めるべきと思うが、
- ②若い世代の流出を防ぎ、移住しやすい環境づくりの取組は、
- ③人口動態（自然動態・社会動態）の現状と今後の見通しは、
- ④東奥日報2月12日付で2050年の県内各自治体の推計人口が掲載された。今後の長期的な視点に立った実効性のある町の針路、方向性、また、町の将来像は。

答
町長

①人口減少対策は、もはや一つの自治体単体では解決できない問題。子育て支援の充実策、労働環境の改善策、地域活性化と移住促進策、教育・就労環境の改善策等々、これらの施策を総合的に展開することが重要と思われ、国、県、市町村、企業、地域が連携し、持続可能な社会を築くために取り組んでいくこ

とが必要であると考えます。

②令和6年度の新規事業として、県外から移住してきた子育て世帯が、医療・福祉施設等で資格に基づく業務に就業した者、または、医療・福祉職の資格取得を目的に養成機関に就学した者を対象とした、基本額100万円以上の移住支援事業を実施する。このほか、五所川原圏域空き家バンクへの物件登録を進める、補助金や物件の成約を促す奨励金等も新年度予算に計上した。また、若者等の定住促進のために実施している家賃補助や住宅整備補助金、さらに新規労働者を雇用した町内事業者に対しての雇用奨励金、就労者の能力向上と地元定着を図るための資格取得支援は、引き続き来年度も実施する。

③国勢調査が実施された令和2年度、自然減と社会減を合わせて234人が減った。令和3年度は、251人の減。令和4年度は、244人の減。令和5年度は、161人の減。また、今後の人口の見通しとして、令和7年（2025年）では、6244人、令和12年（2030年）では、5278人、令和32年（2050年）では、254

7人となっており、令和2年（2020年）と比較すると、4799人の減となる見込み。



※1 自然減=出生者数から死亡者数を引いた数
※2 社会減=転入者数から転出者数を引いた数

わが町のここが聞きたい



④県では、2024年度以降、県の基本計画「『青森新時代』への架け橋」で定めた7つのテーマに沿って、様々な施策に取り組みとしている。当町も、現行の第2次総合計画の5つの施策大綱に基づく27の施策はもとより、国、県、他市町村、企業、地域が連携しながら、新たな施策にも取り組み、地域の実情に応じた特色のある持続的なまちづくりを目指していく。人口減少が進む中で、医療、教育、交通などのサービスは、成り立たなくなることが予想されるが、発想の転換によっては、「過疎地域」ではなく「少人数社会」と前向きに捉えることも大事だと弘前大学大学院の地域社会専門の平井太郎教授がコメントしている。当町のような人口減少の激しい「過疎の町」では、町づくりを進める上で、こうした発想の転換も必要ではないかと考える。

追良瀬バイパスの供用開始はいつ

『県は完成目標を2027年度に設定』

問 今議員

国道101号が津波や土砂崩れ等により車の通行が遮断される事態が起こり得る。そこで次の点について伺う。

- ①追良瀬バイパスの早期完成が重要と思うが、いつの時点で供用開始となるのか。
- ②岩崎バイパスの着工時期はいつ頃になるのか。
- ③工事が思うように進展しないように見受けられる。進まない要因は何なのか。

答 町長

①県土整備部によると、完成目標を2027年度（令和9年度）に設定したとのこと。工事完成後、必要な手続きを経て供用開始されると思われる。

②③かねてから県に対してバイパス化の早期実現を働きかけてきた。国道101号は国や県が

年次計画で改良工事を進めており、構想から着手、着工、完成まで、それぞれの段階に応じた手順、克服すべき多くの課題や予算措置が必要となる。県ではこうした事情により、岩崎バイパスの着工時期については、現段階で言うことができないとのことをご理解いただきたい。



▲早期開通が待たれる追良瀬バイパス



防災訓練がマンネリ化、防災意識の向上を

『より実践に近い訓練で防災意識の向上につなげたい』

問 今議員

日本海側想定地震による津波は、深浦町で最も早い到達で6分、津波だけで6700人の死者が想定される。町では毎年5月に防災避難訓練を実施しているが、マンネリ化傾向に思える。高齢者や弱者に対する避難対策や体制等について、防災意識の向上が求められているが、どう対処するのか。

答 町長

避難場所・避難路や防災行政無線の整備などに加え、防災意識の啓発、円滑な避難行動など、津波対策を進めるため、平成30年3月に「深浦町津波避難計画」を作成した。また、最大クラスの津波が発生した場合の浸水想定区域、津波到達予想時間等が県から示され、津波第一波到達時間が一番早い地区で船作地区の6分、次に横磯地区の7分、深浦本町9分など、かなりの早い到達時間となっており、4360人の死者・負傷者、5300棟の建物全半壊数と想定している。

また、「日本海中部地震」の発災日を「深浦町防災の日」と定め、毎年、防災訓練を実施している。この訓練で、1番大事なのは、地震が発生したら津波が来るという意識を持ち、いち早く高台に避難し、まずは命を守ることに考えている。今後は、各地区の自主防災組織等が高齢者や要配慮者等を前線で避難させる訓練や、停電時の避難所運営訓練など、より実践に近い訓練を取り入れたい。